

令和5年度正味財産増減計算書

事業年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

一般財団法人 新潟県自動車練習所

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

全 合 計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,230	390	840
基本財産受取利息	1,230	390	840
特定資産運用益	262	255	7
特定資産受取利息	262	255	7
事業収益	38,350,473	39,100,293	△ 749,820
貸しコース事業収益	11,634,600	12,379,450	△ 744,850
臨時認知機能検査等受託事業収益	2,067,054	1,684,385	382,669
処分者等講習業務受託事業収益	18,736,339	19,028,168	△ 291,829
適性検査等事業収益	130,350	291,350	△ 161,000
土地等貸付事業収益	5,782,130	5,716,940	65,190
雑収益	72,535	84,780	△ 12,245
受取利息	22,882	8,432	14,450
雑収益	49,653	76,348	△ 26,695
経常収益計	38,424,500	39,185,718	△ 761,218
(2) 経常費用			
事業費	50,711,486	49,520,346	1,191,140
役員報酬	3,459,561	3,432,975	26,586
給料手当	15,411,654	15,174,920	236,734
臨時雇賃金	14,060,715	12,935,235	1,125,480
退職給付費用	350,536	656,668	△ 306,132
法定福利費	2,804,752	2,941,514	△ 136,762
福利厚生費	385,560	216,694	168,866
旅費交通費	741,990	771,464	△ 29,474
通信運搬費	36,908	25,459	11,449
減価償却費	379,146	1,198,109	△ 818,963
消耗品費	352,257	470,540	△ 118,283
修繕費	15,991	6,363	9,628
印刷製本費	264,000	65,736	198,264
自動車燃料費	112,579	106,164	6,415
自動車整備費	167,678	268,783	△ 101,105
光熱水料費	1,536,694	1,210,820	325,874
賃借料	721,698	735,864	△ 14,166
保険料	279,210	214,480	64,730
支払手数料	740,530	295,425	445,105
租税公課	4,030,545	3,977,747	52,798
被服費	203,104	138,336	64,768
支払負担金	470,800	461,748	9,052
営業費	259,875	433,125	△ 173,250
委託費	3,925,703	3,782,177	143,526
管理費	5,911,660	5,352,166	559,494
役員報酬	711,595	792,225	△ 80,630
給料手当	1,120,914	1,032,151	88,763
退職給付費用	470,000	0	470,000
法定福利費	346,448	306,198	40,250
福利厚生費	130,311	67,251	63,060
会議費	313,824	145,490	168,334

科 目	当年度	前年度	増 減
交際費	109,072	55,307	53,765
旅費交通費	529,055	494,621	34,434
通信運搬費	285,372	279,731	5,641
減価償却費	215,080	215,284	△ 204
消耗品費	76,903	89,271	△ 12,368
光熱水料費	179,374	207,336	△ 27,962
賃借料	128,579	128,579	0
支払手数料	700,160	940,242	△ 240,082
租税公課	173,880	171,537	2,343
支払負担金	282,815	284,835	△ 2,020
支払寄付金	43,000	43,000	0
委託費	88,000	92,950	△ 4,950
雑費	7,278	6,158	1,120
経常費用計	56,623,146	54,872,512	1,750,634
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,198,646	△ 15,686,794	△ 2,511,852
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,198,646	△ 15,686,794	△ 2,511,852
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,198,646	△ 15,686,794	△ 2,511,852
一般正味財産期首残高	578,388,478	594,075,272	△ 15,686,794
一般正味財産期末残高	560,189,832	578,388,478	△ 18,198,646
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,580,000	5,580,000	0
指定正味財産期末残高	5,580,000	5,580,000	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	565,769,832	583,968,478	△ 18,198,646

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

安全運転学校事業
(単位：円)

実施事業会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	18,866,689	19,319,518	△ 452,829
処分者等講習業務受託事業収益	18,736,339	19,028,168	△ 291,829
適性検査等事業収益	130,350	291,350	△ 161,000
雑収益	28,548	10,208	18,340
受取利息	53	68	△ 15
雑収益	28,495	10,140	18,355
経常収益計	18,895,237	19,329,726	△ 434,489
(2) 経常費用			
事業費	38,308,145	37,612,370	695,775
役員報酬	2,965,338	2,904,825	60,513
給料手当	14,684,204	14,486,819	197,385
臨時雇賃金	11,179,880	10,170,665	1,009,215
法定福利費	2,631,229	2,749,848	△ 118,619
福利厚生費	301,253	162,607	138,646
旅費交通費	673,514	667,336	6,178
通信運搬費	0	519	△ 519
減価償却費	86,091	905,054	△ 818,963
消耗品費	267,364	383,326	△ 115,962
修繕費	14,993	6,363	8,630
自動車燃料費	112,579	106,164	6,415
自動車整備費	167,678	241,206	△ 73,528
光熱水料費	407,893	471,751	△ 63,858
賃借料	721,698	735,864	△ 14,166
保険料	258,370	194,350	64,020
支払手数料	621,995	161,915	460,080
租税公課	1,208,007	1,143,009	64,998
被服費	203,104	138,336	64,768
支払負担金	470,800	461,748	9,052
営業費	259,875	433,125	△ 173,250
委託費	1,072,280	1,087,540	△ 15,260
経常費用計	38,308,145	37,612,370	695,775
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,412,908	△ 18,282,644	△ 1,130,264
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,412,908	△ 18,282,644	△ 1,130,264
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	20,000,000	15,000,000	5,000,000
当期一般正味財産増減額	587,092	△ 3,282,644	3,869,736
一般正味財産期首残高	7,821,749	11,104,393	△ 3,282,644
一般正味財産期末残高	8,408,841	7,821,749	587,092

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	8,408,841	7,821,749	587,092

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

その他会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	262	255	7
特定資産受取利息	262	255	7
事業収益	19,483,784	19,780,775	△ 296,991
貸しコース事業収益	11,634,600	12,379,450	△ 744,850
臨時認知機能検査等受託事業収益	2,067,054	1,684,385	382,669
土地等貸付事業収益	5,782,130	5,716,940	65,190
雑収益	14,520	59,925	△ 45,405
雑収益	14,520	59,925	△ 45,405
経常収益計	19,498,566	19,840,955	△ 342,389
(2) 経常費用			
事業費	12,403,341	11,907,976	495,365
役員報酬	494,223	528,150	△ 33,927
給料手当	727,450	688,101	39,349
臨時雇賃金	2,880,835	2,764,570	116,265
退職給付費用	350,536	656,668	△ 306,132
法定福利費	173,523	191,666	△ 18,143
福利厚生費	84,307	54,087	30,220
旅費交通費	68,476	104,128	△ 35,652
通信運搬費	36,908	24,940	11,968
減価償却費	293,055	293,055	0
消耗品費	84,893	87,214	△ 2,321
修繕費	998	0	998
印刷製本費	264,000	65,736	198,264
自動車整備費	0	27,577	△ 27,577
光熱水料費	1,128,801	739,069	389,732
保険料	20,840	20,130	710
支払手数料	118,535	133,510	△ 14,975
租税公課	2,822,538	2,834,738	△ 12,200
委託費	2,853,423	2,694,637	158,786
経常費用計	12,403,341	11,907,976	495,365
評価損益等調整前当期経常増減額	7,095,225	7,932,979	△ 837,754
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,095,225	7,932,979	△ 837,754
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 12,000,000	0	△ 12,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,904,775	7,932,979	△ 12,837,754
一般正味財産期首残高	431,509,941	423,576,962	7,932,979
一般正味財産期末残高	426,605,166	431,509,941	△ 4,904,775

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	426,605,166	431,509,941	△ 4,904,775

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,230	390	840
基本財産受取利息	1,230	390	840
雑収益	29,467	14,647	14,820
受取利息	22,829	8,364	14,465
雑収益	6,638	6,283	355
経常収益計	30,697	15,037	15,660
(2) 経常費用			
管理費	5,911,660	5,352,166	559,494
役員報酬	711,595	792,225	△ 80,630
給料手当	1,120,914	1,032,151	88,763
退職給付費用	470,000	0	470,000
法定福利費	346,448	306,198	40,250
福利厚生費	130,311	67,251	63,060
会議費	313,824	145,490	168,334
交際費	109,072	55,307	53,765
旅費交通費	529,055	494,621	34,434
通信運搬費	285,372	279,731	5,641
減価償却費	215,080	215,284	△ 204
消耗品費	76,903	89,271	△ 12,368
光熱水料費	179,374	207,336	△ 27,962
賃借料	128,579	128,579	0
支払手数料	700,160	940,242	△ 240,082
租税公課	173,880	171,537	2,343
支払負担金	282,815	284,835	△ 2,020
支払寄付金	43,000	43,000	0
委託費	88,000	92,950	△ 4,950
雑費	7,278	6,158	1,120
経常費用計	5,911,660	5,352,166	559,494
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,880,963	△ 5,337,129	△ 543,834
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,880,963	△ 5,337,129	△ 543,834
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 8,000,000	△ 15,000,000	7,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 13,880,963	△ 20,337,129	6,456,166
一般正味財産期首残高	139,056,788	159,393,917	△ 20,337,129
一般正味財産期末残高	125,175,825	139,056,788	△ 13,880,963
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,580,000	5,580,000	0
指定正味財産期末残高	5,580,000	5,580,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	130,755,825	144,636,788	△ 13,880,963

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有していない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物、建物付属設備、車両運搬具、機械装置、什器備品に対して定率法で減価償却を実施している。平成10年4月1日以降取得の建物は定額法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は当期末における職員の自己都合退職時の要支給額を設定率100%で計上している。

(5) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	405,887,856			405,887,856
基 本 金	5,580,000			5,580,000
小 計	411,467,856			411,467,856
特定資産				
退職給付引当資産	14,225,903	350,536		14,576,439
小 計	14,225,903	350,536		14,576,439
合 計	425,693,759	350,536		426,044,295

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	405,887,856		(405,887,856)	—
基本金	5,580,000	(5,580,000)		—
小 計	411,467,856	(5,580,000)	(405,887,856)	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,576,439			(14,576,439)
小 計	14,576,439			(14,576,439)
合 計	426,044,295	(5,580,000)	(405,887,856)	(14,576,439)

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,534,726	6,570,420	1,964,306
建物付属設備	8,517,237	8,363,049	154,188
構 築 物	5,707,677	5,707,671	6
機 械 装 置	241,500	241,499	1
車両運搬具	12,416,205	12,416,197	8
什 器 備 品	17,947,040	17,850,554	96,486
ソフトウェア	2,568,240	2,550,456	17,784
合 計	55,932,625	53,699,846	2,232,779

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿原価、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当なし						
合 計						

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 金 該当なし				
代替基金 該当なし				
合 計				

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
該当なし	
合 計	

14 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	法人等の名称	住 所	資 産 総 額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

(取引条件及び取引条件の決定方針)

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下の通りである。

前 期 末	当 期 末
該当なし	該当なし

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前 期 末	当 期 末
該当なし	該当なし

16 重要な後発事象
該当なし

17 その他
該当なし